



住まいのしあわせを、ともにつくる。

住宅金融支援機構

令和8年10月から

電子化に伴う適合証明書の変更点

電子ファイル(PDF)での交付開始に伴い、適合証明書が一部変更されます。

【フラット35適合証明書の例】

【適新工第7号書式】

竣工現場検査に関する通知書・適合証明書（新築住宅）

【融資を実施するための確認書】

（フラット35・財形住宅）

金融機関提出用

申請者控えとして、本書式（紙交付の場合は写し）を保管してください。

2 申請者名欄を廃止

4 「適合証明ID」を付番

3 押印を廃止

1 書式を統合

金融機関提出用・申請者用の書式を「**金融機関提出用**」に統合します。

※申請者用は交付されませんので、受領した金融機関用を控えとして保管してください。

当該住宅は独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」といいます）が定める物件検査方法により確認した範囲において、フラット35又は財形住宅融資ご利用に当たっての融資条件で定められた技術基準に適合していることを確認しました。

適合証明ID	*****
物件検査種別	フラット35・財形住宅（新築住宅）
現場検査合格日（適合証明日）	令和〇〇年〇〇月〇〇日 A 第*****号
検査機関コード	*****
検査機関名	〇〇検査機関 〇〇〇〇
検査済証交付日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
建設の場所（地名地番）	B
建物の名称	住宅番号 号 (フラット35登録マンション以外の場合)
1戸当たりの床面積 (フラット35登録マンション以外の場合)	m ² 敷地面積
構造	2. 木造（耐久性あり） 階数 地上 階 地下 階
戸建形式	1. 一戸建て 併用住宅区分 (フラット35登録マンション以外の場合) 1. 専用住宅

5 選択項目の表示

申請時に記載内容を選択する項目（構造、戸建形式、工法、フラット35S等）は、該当する項目のみ表示します。

【注意事項】

A 「合格番号」欄について、第「**▲▲第●●●●号**」号と表示される場合があります。

B 地名地番に外字が含まれている場合、常用漢字等に変換して表示されます。

C 【フラット35】維持保全型（長期優良住宅）で交付される場合は、申請内容にかかわらず、【フラット35】S金利Aプランの耐久性・可変性もセットで表示されます。

【フラット35登録マンション用 適合証明書付表の例】

6 「適合証明ID」を中央上部に印字

【適新工第5号書式】

竣工現場検査申請書・適合証明申請書（新築住宅）

適合証明書付表

（フラット35・財形住宅）

（第三面）（共同建て用）

※ 検査機関使用欄

検査機関名

電子交付の場合、検査機関名及び押印は省略いたします。

フラット35登録マンション用

適合証明書と併せて金融機関に提出

（紙交付の場合は写しを提出）

適用基準表が不足する場合は、本書式を適宜追加してください。

印

建物の名称	
「フラット35登録マンション」登録番号	
耐久性基準への適合状況の確認 (中古マンションからフラット35への移行要件)	☐ 1. 長期優良住宅(フラット35S(金利Aプラン)「耐久性・可変性」に該当 ☐ 2. フラット35S(金利Bプラン)「耐久性・可変性」に該当 ☐ 3. 劣化対策等級2以上(建設住宅性能評価書を取得(予定を含む。))に該当 ☐ 4. 劣化対策等級2以上(設計住宅性能評価書を取得し、その工事内容に変更なし。))に該当 ☐ 5. 機構の定める耐久性基準(フラット35登録マンションのご案内参照)に該当(「竣工現場検査申請書・適合証明申請書(第四面)」の提出が必要です。) ☐ 6. 機構の定める耐久性基準に適合しない(この場合は、中古マンションからフラット35への移行できません。)

○総括表

【付表が電子交付される場合の注意事項】

D 検査機関使用欄は空欄となります。

E 押印欄はありますが、押印されません。

※賃貸住宅融資及び賃貸リフォームの適合証明書付表も上記と同様となります。

○令和8年10月より PDFファイルで交付される適合証明書には、電子署名が付与されます。

○借入申込先の金融機関へ電子メール等で提出してください。

○適合証明技術者が交付する【フラット35】(中古住宅)の適合証明書の電子化開始時期は、令和8年9月28日(月)です。

○適合証明技術者が交付する【フラット35】リノベの適合証明書等は、電子化の対象外です。

○令和8年10月以後も適合証明書が紙で交付される場合があります。紙で交付された適合証明書については、従前のとおり紙の原本を金融機関に提出してください。